

令和元年度

山形市公営企業会計決算審査意見書

山形市監査委員



監 第 63 号
令和2年8月20日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	渡 辺 元
同	中 野 信 吾

令和元年度山形市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度山形市水道事業会計決算、山形市公共下水道事業会計決算及び山形市立病院済生館事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 結 果	1
水道事業会計		
1	審 査 意 見	2
2	事業の概要	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	1 5
5	資金の状況	2 2
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	2 4
	別表2 経常費用節別比較表	2 5
	別表3 経 営 分 析 表	2 7
公共下水道事業会計		
1	審 査 意 見	2 9
2	事業の概要	3 1
3	経 営 成 績	3 3
4	財 政 状 態	4 2
5	資金の状況	4 8
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	5 0
	別表2 経常費用節別比較表	5 1
	別表3 経 営 分 析 表	5 3
市立病院済生館事業会計		
1	審 査 意 見	5 5
2	事業の概要	5 7
3	経 営 成 績	5 9
4	財 政 状 態	6 7
5	資金の状況	7 4
審 査 資 料	別表1 予算決算対照表	7 6
	別表2 科別入院、外来収益及び患者数比較表	7 7
	別表3 経 営 分 析 表	7 9

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。
比率等について全国平均値が公表されているものは参考として記載しているものがある。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイント（P）とは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「０」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「０．０」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「－」……………該当数値がないもの

令和元年度山形市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和元年度山形市水道事業会計決算

令和元年度山形市公共下水道事業会計決算

令和元年度山形市立病院済生館事業会計決算

第 2 審 査 の 方 法

決算の審査は、令和 2 年 7 月 3 日付けで市長から審査に付された、令和元年度決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しているか否かに主眼をおいて、山形市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、決算報告書及び財務諸表と会計帳簿及び関係諸証拠書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に従って作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正かつ明瞭に表示しており、決算の計数については正確であると認めた。

水道事業会計

1 審査意見

令和元年度の水道事業は、安全かつ良質な水道水の安定供給と地震などの災害に強い水道施設の構築を目的に、経営基盤の強化の推進、災害対策の一層の充実、施設の適切な維持管理の推進など、平成30年3月策定の「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に基づく諸事業を推進している。

○業務実績

事業の概要についてみると、給水量は 2,630 万 6 千 m^3 で、前年度に比べ 19 万 1 千 m^3 （0.7%）の減少となっている。一方、水道料金徴収の対象となる有収水量は 2,415 万 1 千 m^3 で、前年度に比べ 25 万 7 千 m^3 （1.1%）の減少となり、有効無収水量は 53 万 2 千 m^3 で、前年度に比べ 8 千 m^3 （1.6%）の増加となっている。この結果、有効率は 93.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。基本計画における目標値（95%以上を維持する）を下回ったが、「漏水防止基本計画」に基づく漏水防止対策事業を積極的に取り組んでいる。引き続き有効率の向上に努められたい。

建設改良に関する事業の概要は、配水管整備事業として、松波三丁目、前田町等の配水管更新工事、あかねヶ丘二丁目、三日町一丁目等の配水管整備工事、浄配水施設整備事業として、南石関ポンプ場の整備工事に着手し、また蔵王ダム導水管水管橋耐震補強工事等を実施している。

○経営成績

事業収益は 60 億 8,546 万 2 千円、事業費用は 51 億 2,672 万 1 千円となり、当年度純利益は、前年度に比べ 6,820 万 4 千円（7.7%）増加し、9 億 5,874 万 1 千円となっている。

事業収益は、前年度に比べ 3,614 万 7 千円（0.6%）の減少となっている。これは営業外収益で増加したものの、営業収益で減少したことによる。営業収益のうち、給水収益、加入金ともに減少している。事業費用は、前年度に比べ 1 億 435 万 1 千円（2.0%）減少となっている。これは、営業費用、営業外費用ともに減少したことによる。

この結果、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 56 万 4 千円、その他末処分利益剰余金変動額 5 億円を加えた 14 億 5,930 万 5 千円となっている。

収益率は、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率のいずれも 100%を超えており、前年度に比べて高くなっている。

給水収益についてみると、当年度は前年度並みの収益を確保したが、高機能の節水型機器の普及や給水人口の減少などにより、これからも水需要は減少傾向が続くことが予想され、今後も同様な収益を見込まれるかは不透明な状況にある。一方、耐震化を含めた、耐用年数を迎える配水管や浄配水施設設備の更新等に係る建設改良事業の推進が引き続き予定されており、更新に係る工事等費用の増加が見込まれている。水道料金は全国の他都市との比較では高い状況にあるが、適宜、料金体系の検証を行うとともに、広く市民のコンセンサスを得られるよう取り組まれたい。

このような状況の中、平成30年度から、民間のノウハウを活用して料金センター業務、お客さまサービスセンター業務及び給排水関連業務の3区分の業務を包括委託により実施し、市民サービスの向上を図っている。今後とも費用の節減に取り組まれるとともに、施設規模や稼働状況の適正化等を図り、一層の経営の効率化に努められたい。

○財政状態

資産合計は 574 億 8,683 万 1 千円、負債合計は 297 億 2,145 万 9 千円、資本合計は 277 億 6,537 万 1 千円となっている。

資産合計は、前年度に比べ 4 億 640 万 3 千円（0.7%）の増加となっている。資産のうち増加した主なものは、流動資産の現金及び預金である。負債合計は、前年度に比べ 5 億 5,233 万 8 千円（1.8%）の減少となり、資本合計は、前年度に比べ 9 億 5,874 万 1 千円（3.6%）の増加となっている。負債のうち減少した主なものは、企業債の償還が進んでいる固定負債である。

財政状態を示す経営分析に係る諸比率は、前年度に比べおおむね改善されている。

未収金のうち給水収益は、前年度に比べ 1,195 万 8 千円（5.3%）減少している。これまで、口座振替の推進や毎月納付制、コンビニ収納、クレジットカード決済の導入により、納付の利便性向上を図ってきた。また、包括委託で実施している料金センター業務においては、電話受付時間の延長による納付相談機会の拡大、滞納者に対しての電話催告及び訪問催告等を実施し、未収金の解消に向けて取り組まれている。今後とも、受益者負担の公平性を確保するため、委託先と緊密な連携を図りながら未収金対策に努められたい。

当年度末における企業債残高については、前年度に比べ 3 億 3,447 万 7 千円（2.0%）減少し、166 億 2,993 万 5 千円となっている。引き続き企業債の適切な管理に努められたい。

○総括

近年、地震や集中豪雨などによる大規模な自然災害が県内でも発生しており、災害に強い水道の構築が緊急の課題となっている。山形市では、管路の耐震化や配水ブロック整備の推進、マッピングシステムの拡充、主要3水系間における相互融通機能の拡充、災害時における応急的な給水方法の充実などにより、災害対策の強化を図っている。

水道事業は建設の時代から維持管理の時代へと移行しており、経営環境は厳しさを増す中、老朽化した施設や管路においては、将来の水需要を考慮した計画的かつ効率的な維持・更新を行う必要がある。

今後とも、「山形市上下水道事業基本計画（後期計画）」に掲げる諸施策の実現に向けて、引き続き効率的な事業経営に努められたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

2 事業の概要

(1) 業務状況

給水量、有収水量等について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

給水量、有収水量等年次別推移

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比率 元/30
給水人口	人	239,559	241,162	242,507	243,518	244,367	99.3%
給水戸数	戸	101,832	101,281	100,488	99,749	99,088	100.5%
給水量	千 m^3	26,306	26,498	26,780	26,875	26,704	99.3%
有収水量	千 m^3	24,151	24,408	24,612	24,676	24,717	98.9%
有効無収水量	千 m^3	532	523	537	547	541	101.6%
有収率	%	91.8	92.1	91.9	91.8	92.6	$\Delta 0.3\text{P}$
有効率	%	93.8	94.1	93.9	93.9	94.6	$\Delta 0.3\text{P}$
無効無収水量	千 m^3	1,624	1,566	1,632	1,652	1,447	103.7%
1日平均給水量	m^3	71,875	72,596	73,371	73,630	72,963	99.0%
1日平均有収水量	m^3	65,985	66,871	67,431	67,605	67,532	98.7%
1人1日平均有収水量	ℓ	275	277	278	278	276	99.3%

給水人口は減少傾向にあり、前年度に比べ 1,603 人（0.7%）の減少、給水戸数は増加傾向にあり、前年度に比べ 551 戸（0.5%）の増加となっている。

給水量、有収水量はともに減少傾向にあり、前年度に比べ、給水量は 19 万 1 千 m^3 （0.7%）、有収水量は 25 万 7 千 m^3 （1.1%）の減少となっている。

有効無収水量は、前年度に比べ 8 千 m^3 （1.6%）の増加、無効無収水量は、前年度に比べ 5 万 8 千 m^3 （3.7%）の増加となっている。これにより有効率は、前年度に比べ 0.3 ポイント低い 93.8%となり、前年度から減少している。

(2) 工事状況

建設改良事業の主なものとしては、松波三丁目、前田町等の配水管更新工事、あかねヶ丘二

丁目、三日町一丁目等の配水管整備工事の配水管整備事業、南石関ポンプ場の整備工事、蔵王ダム導水管水管橋耐震補強工事等の浄配水施設整備事業などがあげられる。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

施設利用状況年次別推移

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

年 度 区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	全国平均 (30 年 度)
1 日 給 水 能 力 (a)	142,085	142,085	142,085	142,085	142,085	
1 日 最 大 給 水 量 (b)	80,894	82,431	82,058	80,881	84,927	
1 日 平 均 給 水 量 (c)	71,875	72,596	73,371	73,630	72,963	
施 設 利 用 率 (c)/(a)	50.6	51.1	51.6	51.8	51.4	62.3
最 大 稼 働 率 (b)/(a)	56.9	58.0	57.8	56.9	59.8	69.5
負 荷 率 (c)/(b)	88.9	88.1	89.4	91.0	85.9	89.7

(注) 全国平均は、「平成30年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

給水能力に対する平均給水量の割合を示す施設利用率は、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、1日平均給水量が 721 m^3 (1.0%)減少したことによる。

給水能力に対する最大給水量の割合で施設利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度と比べ1.1ポイント低くなっている。これは、1日最大給水量が $1,537 \text{ m}^3$ (1.9%)減少したことによる。

最大給水量に対する平均給水量の割合で施設の利用度を示す負荷率は、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。これは、前年度に比べ1日平均給水量が1.0%減少したが、1日最大給水量が1.9%とそれ以上に減少したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表)

3 経 営 成 績

(1) 収益的収支の状況

ア 事業収益

収 益 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 収 益	5,515,645	90.6	5,554,344	90.7	△38,699	99.3
給 水 収 益	5,157,410	84.7	5,190,326	84.8	△32,916	99.4
加 入 金	123,870	2.0	131,923	2.1	△8,053	93.9
受託工事収益	18,344	0.3	18,705	0.3	△361	98.1
その他営業収益	216,022	3.6	213,391	3.5	2,631	101.2
工事負担金	52,690	0.9	11,549	0.2	41,141	356.2
下水道使用料	140,860	2.3	197,465	3.2	△56,605	71.3
事務負担金						
給排水関連業務に 係る事務負担金	19,353	0.3	—	—	19,353	皆増
そ の 他	3,119	0.1	4,377	0.1	△1,258	71.3
営 業 外 収 益	569,472	9.4	567,264	9.3	2,208	100.4
手 数 料	1,228	0.0	1,258	0.0	△29	97.7
受 取 利 息	2,653	0.1	3,604	0.1	△951	73.6
一般会計負担金	2,286	0.0	2,136	0.0	150	107.0
長期前受金戻入	471,816	7.8	486,554	8.0	△14,738	97.0
雑 収 益	91,489	1.5	73,713	1.2	17,775	124.1
特 別 利 益	345	0.0	—	—	345	皆増
固定資産売却益	345	0.0	—	—	345	皆増
合 計	6,085,462	100.0	6,121,609	100.0	△36,147	99.4

事業収益は 60 億 8,546 万 2 千円で、前年度に比べ 3,614 万 7 千円（0.6%）の減少となっている。これは、営業外収益で 220 万 8 千円（0.4%）、特別利益で 34 万 5 千円（皆増）増加したものの、営業収益で 3,869 万 9 千円（0.7%）減少したことによる。

営業収益の減少は、その他営業収益で 263 万 1 千円（1.2%）増加したものの、給水収益で 3,291 万 6 千円（0.6%）、加入金で 805 万 3 千円（6.1%）減少したことなどによる。

営業外収益の増加は、雑収益で 1,777 万 5 千円（24.1%）増加したことなどによる。

特別利益の増加は、固定資産売却益であり、不動沢導水防原減圧槽用地を売却したことによる。

イ 事業費用

費 用 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営 業 費 用	4,821,796	94.1	4,903,285	93.8	△81,489	98.3
水 源 涵 養 費	2,183	0.0	596	0.0	1,586	366.0
原水及び浄水費	1,069,877	20.9	1,128,052	21.6	△58,175	94.8
配 水 費	354,155	6.9	338,857	6.5	15,299	104.5
給 水 費	438,134	8.6	473,752	9.0	△35,617	92.5
受 託 工 事 費	14,704	0.3	14,361	0.3	343	102.4
業 務 費	321,741	6.3	348,894	6.7	△27,153	92.2
総 係 費	554,389	10.8	516,714	9.9	37,676	107.3
減 価 償 却 費	1,998,383	39.0	2,021,381	38.6	△22,999	98.9
資 産 減 耗 費	68,230	1.3	60,679	1.2	7,551	112.4
営 業 外 費 用	303,464	5.9	326,021	6.2	△22,557	93.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	301,934	5.9	324,766	6.2	△22,831	93.0
雑 支 出	1,529	0.0	1,255	0.0	274	121.8
特 別 損 失	1,461	0.0	1,765	0.0	△304	82.8
過 年 度 損 益 修 正 損	1,400	0.0	1,765	0.0	△366	79.3
固 定 資 産 売 却 損	62	0.0	—	—	62	皆増
合 計	5,126,721	100.0	5,231,072	100.0	△104,351	98.0

事業費用は 51 億 2,672 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 435 万 1 千円（2.0%）の減少となっている。これは、営業費用で 8,148 万 9 千円（1.7%）、営業外費用で 2,255 万 7 千円（6.9%）、特別損失で 30 万 4 千円（17.2%）それぞれ減少したことによる。

営業費用の減少は、退職給付費の増加などにより総係費で 3,767 万 6 千円（7.3%）増加したものの、修繕費の減により原水及び浄水費で 5,817 万 5 千円（5.2%）、工事請負費の減により給水費で 3,561 万 7 千円（7.5%）減少したことなどによる。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,283 万 1 千円（7.0%）減少した

ことなどによる。

特別損失の減少は、過年度損益修正損で 36 万 6 千円（20.7%）減少したことなどによる。過年度損益修正損には平成30年度分有形固定資産の減価償却不足 85 万 1 千円が含まれている。

なお、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用について、勘定科目の節別に、費用の性質によって人件費と物件費その他の経費に分類してみると、次表のとおりである。

経常費用性質別比較表（税 抜）

（単位 千円・%）

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	1,036,551	20.2	1,017,976	19.5	18,574	101.8
物件費その他の経費	4,088,709	79.8	4,211,330	80.5	△122,621	97.1
合 計	5,125,260	100.0	5,229,306	100.0	△104,046	98.0

人件費は 10 億 3,655 万 1 千円で、前年度に比べ 1,857 万 4 千円（1.8%）の増加となっており、経常費用に占める割合は 20.2%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。これは、退職給付引当金として引き当てた退職給付費で 3,326 万円（25.5%）増加したことなどによる。

物件費その他の経費は 40 億 8,870 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 2,262 万 1 千円（2.9%）の減少となっており、経常費用に占める割合は 79.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。これは、修繕費が減少したことなどによる。

なお、平成30年度から、上下水道営業等包括委託を開始した結果、人件費のうち給料等が減少している。

（P25 審査資料 別表2 経常費用節別比較表参照）

ウ 損 益

損 益 計 算 比 較 (税 抜)

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 比率
経 常 収 益	6,085,117	6,121,609	△36,492	99.4
営 業 収 益	5,515,645	5,554,344	△38,699	99.3
営 業 外 収 益	569,472	567,264	2,208	100.4
経 常 費 用	5,125,260	5,229,306	△104,046	98.0
営 業 費 用	4,821,796	4,903,285	△81,489	98.3
営 業 外 費 用	303,464	326,021	△22,557	93.1
経 常 利 益	959,857	892,302	67,555	107.6
特 別 利 益	345	—	345	皆増
特 別 損 失	1,461	1,765	△304	82.8
当 年 度 純 利 益	958,741	890,537	68,204	107.7
前年度繰越利益剰余金	564	27	537	2,102.8
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	500,000	400,000	100,000	125.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,459,305	1,290,564	168,741	113.1

経常収益は、前年度に比べ 3,649 万 2 千円（0.6%）減少し、60 億 8,511 万 7 千円となっている。また、経常費用は、前年度に比べ 1 億 404 万 6 千円（2.0%）減少し、51 億 2,526 万円となっている。この結果、経常利益は 6,755 万 5 千円（7.6%）増加し、9 億 5,985 万 7 千円となっている。

当年度純利益は、経常利益に特別利益 34 万 5 千円を加えた額から特別損失 146 万 1 千円を減じた 9 億 5,874 万 1 千円で、前年度に比べ 6,820 万 4 千円（7.7%）の増加となっている。これに前年度繰越利益剰余金 56 万 4 千円、その他未処分利益剰余金変動額 5 億円を加えた当年度未処分利益剰余金は 14 億 5,930 万 5 千円となっている。

その他未処分利益剰余金変動額 5 億円は、建設改良積立金を取り崩して建設改良を行った 5 億円を未処分利益剰余金に振替処理したものである。

次に収益率について、最近5年の推移をみると、次表のとおりである。

収 益 率

(単位 %))

分析項目	算 式	令和 元 年 度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	全国平均 (30年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.7	117.0	117.3	118.1	117.3	112.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.7	117.1	117.3	118.1	117.3	112.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	114.4	113.2	113.8	113.9	114.8	104.2

(注) 全国平均は、「平成30年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

総収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。この比率は総費用（事業費用）が総収益（事業収益）でどの程度まかなわれているかを示す。

経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。この比率は経常費用が経常収益でどの程度まかなわれているかを示す。

営業収支比率は、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。この比率は営業費用が営業収益でどの程度まかなわれているかを示す。

これらの比率は、100%を超えていれば利益を計上していることを示し、高いほど利益率が高いが、各比率とも100%を上回る数値となっている。

総収支比率と経常収支比率の増加は、経常収益が減少したものの、経常費用もそれ以上に減少したことによる。

(P27 審査資料 別表3 経営分析表参照)

供給単価、給水原価などの最近 5 年の状況は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価等年次別推移（税抜）

項 目	単位	令和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	全国平均 (30年度)
供給単価 給水収益(a) 有収水量(b)	円／m ³	213.55	212.64	212.24	211.85	211.55	169.65
給水原価 経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入 有収水量(b)	円／m ³	192.07	193.72	191.41	190.38	189.24	161.82
供給益 供給単価－給水原価	円／m ³	21.48	18.92	20.83	21.47	22.31	7.83
給水収益 (a)	千円	5,157,410	5,190,326	5,223,935	5,227,700	5,228,809	
有収水量 (b)	千m ³	24,151	24,408	24,612	24,676	24,717	
有収率	%	91.8	92.1	91.9	91.8	92.6	
当年度純利益	千円	958,741	890,537	903,017	948,413	901,453	

（注）全国平均は、「平成30年度水道事業経営指標」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の平均による。

供給単価は、前年度に比べ 91 銭増加し 213 円 55 銭、給水原価は 1 円 65 銭減少し 192 円 7 銭となっており、この結果、差し引き 21 円 48 銭の供給益がでている。

また、有収水量 1 m³ 当たりの給水原価の構成は、次表のとおりである。

給 水 原 価 等 比 較 (税 抜)

(単位 %・円)

科 目		令和元年度		平成30年度		増 減
		構成比率	1 m ³ 当たり	構成比率	1 m ³ 当たり	1 m ³ 当たり
職 員 給 与 費		21.9	42.04	21.1	40.85	1.19
	給 料	9.6	18.38	9.6	18.63	△0.25
	手 当	4.3	8.28	4.3	8.25	0.03
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	1.6	2.98	1.5	2.90	0.08
	退 職 給 付 費	3.5	6.78	2.8	5.35	1.43
	報 酬	0.0	0.09	0.0	0.09	0.00
	法 定 福 利 費	2.9	5.53	2.9	5.63	△0.10
支 払 利 息		6.5	12.50	6.9	13.30	△0.80
減 価 償 却 費		32.9	63.21	32.5	62.88	0.33
動 力 費		2.1	4.07	2.1	3.98	0.09
修 繕 費		4.6	8.90	6.0	11.65	△2.75
材 料 費		1.2	2.21	1.2	2.42	△0.21
薬 品 費		0.7	1.36	0.6	1.23	0.13
路 面 復 旧 費		0.3	0.56	0.3	0.65	△0.09
受 水 費		9.3	17.94	9.1	17.70	0.24
委 託 料		11.2	21.50	11.1	21.53	△0.03
そ の 他		9.3	17.78	9.1	17.53	0.25
	工 事 請 負 費	3.6	6.99	3.5	6.76	0.24
	固 定 資 産 除 却 費	1.5	2.83	1.2	2.30	0.53
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0.1	0.18	△0.18
	賃 借 料	1.5	2.91	1.5	2.97	△0.06
	負 担 金	0.2	0.28	0.2	0.28	0.00
	そ の 他	2.5	4.76	2.6	5.03	△0.27
合 計 (給 水 原 価)		100.0	192.07	100.0	193.72	△1.65
損益勘定所属職員1人当たり給水人口 (人)		2,281		2,275		6
損益勘定所属職員1人当たり有収水量 (m ³)		230,005		230,263		△258
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)		52,355		52,223		132
職 員 数	損 益 勘 定 所 属 (人)	105		106		△1
	資 本 勘 定 所 属 (人)	23		23		0

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

収 入 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
企 業 債	800,000	82.4	700,000	79.8	100,000	114.3
工 事 負 担 金	18,112	1.9	30,897	3.5	△12,784	58.6
補 助 金	137,381	14.2	132,827	15.2	4,554	103.4
受 託 金	13,471	1.4	12,942	1.5	529	104.1
固定資産売却代金	1,645	0.2	—	—	1,645	皆増
合 計	970,610	100.0	876,666	100.0	93,944	110.7

資本的収入額は、前年度に比べ 9,394 万 4 千円（10.7%）の増加となっている。これは、工事負担金で 1,278 万 4 千円（41.4%）減少したものの、企業債で 1 億円（14.3%）増加したことなどによる。

企業債は、上水道整備事業分である。

工事負担金の主なものは、消火栓新設・立替工事に係る一般会計負担金、消火栓打倒による立替工事に係る工事負担金である。

補助金は、緊急時用連絡管整備事業、水道管路緊急改善事業、基幹水道構造物の耐震化事業、老朽管更新事業に対する国庫補助金である。

受託金は、ガス共同施工工事負担金である。

固定資産売却代金は、中桜田増圧ポンプ場用地、松原浄水場用地の一部、不動沢導水防原減圧槽用地を売却したものである。

イ 資本的支出

支 出 比 較 (税 込)

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
建 設 改 良 費	2,072,903	64.3	1,923,363	64.4	149,540	107.8
企 業 債 償 還 金	1,134,477	35.2	1,064,969	35.6	69,508	106.5
投 資	175	0.0	254	0.0	△78	69.2
返 還 金	14,640	0.5	—	—	14,640	皆増
合 計	3,222,195	100.0	2,988,585	100.0	233,610	107.8

資本的支出額は、前年度に比べ2億3,361万円（7.8%）の増加となっている。これは、建設改良費で1億4,954万円（7.8%）、企業債償還金で6,950万8千円（6.5%）、返還金で1,464万円（皆増）で増加したことなどによる。

建設改良費の主なものは、配水管整備費で配水管更新工事、配水管整備工事、施設整備費で主要配水幹線（南石関ポンプ場）整備工事、蔵王ダム導水管水管橋耐震補強工事等などである。そのほか、関連する経費として、工事に係る設計や調査等の委託、路面復旧工事等が含まれている。

投資は、松原浄水場小水力発電設備における売電収入を、当該設備に係る維持管理及び更新の資金に充てるため、上下水道部松原浄水場小水力発電設備基金に積み立てたものである。これにより令和元年度末の基金残高は210万7千円となる。

返還金は、国庫補助金返還金で、平成29年度に交付を受けた補助金に係る消費税相当分額の確定に伴い返還したものである。

ウ 収支差引

資本的収入額9億7,061万円から資本的支出額32億2,219万5千円を差し引いた資本的収支差引不足額は22億5,158万6千円である。これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億6,538万4千円、建設改良積立金5億円、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）4,721万1千円及び当年度分損益勘定留保資金（減価償却費等）15億3,899万1千円で補てんされている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資 産 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	51,503,835	89.6	51,595,411	90.4	△91,576	99.8
有形固定資産	51,461,309	89.5	51,553,058	90.3	△91,749	99.8
投 資	42,526	0.1	42,352	0.1	173	100.4
流 動 資 産	5,982,996	10.4	5,485,017	9.6	497,979	109.1
現金及び預金	5,362,379	9.3	5,040,555	8.8	321,824	106.4
未 収 金	332,388	0.6	283,141	0.5	49,246	117.4
貯 蔵 品	61,620	0.1	73,798	0.1	△12,179	83.5
保管有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
前 払 金	226,310	0.4	87,222	0.2	139,088	259.5
資 産 合 計	57,486,831	100.0	57,080,428	100.0	406,403	100.7

資産合計は、前年度に比べ4億640万3千円（0.7%）増加し、574億8,683万1千円となっている。これは、固定資産で9,157万6千円（0.2%）減少したものの、流動資産で4億9,797万9千円（9.1%）増加したことによる。

固定資産で増加した主なものは、次のとおりである。

導送配水管		12億2,438万4千円
構築物	蔵王ダム導水管水管橋耐震補強工事	1億9,913万1千円
機械装置	南山形配水場電気設備更新工事	5,800万6千円
	東沢浄水場ろ過流量自動調節装置更新工事	3,658万9千円
	面白山受電設備更新工事	1,664万8千円
建設仮勘定		7億9,960万円

一方、減少した主なものは、導送配水管1億7,004万3千円、建設仮勘定4億2,826万4千円、減価償却19億9,838万3千円である。

なお、減価償却について、平成30年度分有形固定資産の減価償却不足85万1千円を、当年度決算において過年度損益修正損で処理している。

流動資産の増加は、貯蔵品で1,217万9千円（16.5%）減少したものの、現金及び預金で3億2,182万4千円（6.4%）増加したことなどによる。

次に、未収金については、次表のとおりである。

未 収 金 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比率
営業未収金	230,429	235,935	△5,505	97.7
給 水 収 益	213,858	225,817	△11,958	94.7
加 入 金	6,444	1,996	4,448	322.9
受託工事収益	818	307	512	266.9
その他営業収益	9,309	7,816	1,493	119.1
工事負担金(収益的収入)	9,092	7,546	1,546	120.5
そ の 他	217	270	△53	80.4
営業外未収金	33,960	13,512	20,449	251.3
その他未収金	87,580	54,865	32,715	159.6
工事負担金(資本的収入)	928	5,375	△4,447	17.3
受 託 金	—	8,066	△8,066	皆減
補 助 金	86,652	41,424	45,228	209.2
貸倒引当金	△19,582	△21,170	1,588	92.5
合 計	332,388	283,141	49,246	117.4

流動資産のうち未収金は、前年度に比べ 4,924 万 6 千円 (17.4%) 増加し、 3 億 3,238 万 8 千円となっている。これは、営業未収金で 550 万 5 千円 (2.3%) 減少したものの、その他未収金で 3,271 万 5 千円 (59.6%)、営業外未収金で 2,044 万 9 千円 (151.3%) 増加したことなどによる。営業未収金のうち給水収益にかかる未収金は 1,195 万 8 千円 (5.3%) 減少している。

未収金は、給水収益が大半を占めている。これは主に、年度末検針分で、翌年度に収納される場合に発生しているものであり、翌年度の 4 月、5 月でほとんどが収納されている。

なお、未収金の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒実績を個々の性質ごとに区分し、適切な額を貸倒引当金として計上している。

(2) 負債・資本

負 債 ・ 資 本 比 較

(単位 千円・%)

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	16,246,635	28.3	16,512,563	28.9	△265,928	98.4
企 業 債	15,468,925	26.9	15,829,935	27.7	△361,009	97.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,468,925	26.9	15,829,935	27.7	△361,009	97.7
引 当 金	777,710	1.4	682,629	1.2	95,081	113.9
退職給付引当金	516,064	0.9	420,983	0.7	95,081	122.6
修繕引当金	261,646	0.5	261,646	0.5	0	100.0
流 動 負 債	1,862,848	3.2	1,876,091	3.3	△13,242	99.3
企 業 債	1,161,009	2.0	1,134,477	2.0	26,533	102.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,161,009	2.0	1,134,477	2.0	26,533	102.3
未 払 金	617,622	1.1	661,819	1.2	△44,197	93.3
営業未払金	238,081	0.4	353,035	0.6	△114,954	67.4
営業外未払金	28,584	0.1	60,191	0.1	△31,608	47.5
その他未払金	350,957	0.6	248,592	0.4	102,365	141.2
整 備 事 業 費	349,656	0.6	234,780	0.4	114,876	148.9
負 担 事 業 費	27	0.0	13,042	0.0	△13,014	0.2
そ の 他	1,274	0.0	771	0.0	503	165.3
引 当 金	73,200	0.1	72,429	0.1	771	101.1
賞与引当金	73,200	0.1	72,429	0.1	771	101.1
前 受 金	376	0.0	145	0.0	231	259.3
預り有価証券	300	0.0	300	0.0	0	100.0
預 り 金	10,341	0.0	6,921	0.0	3,420	149.4
繰 延 収 益	11,611,976	20.2	11,885,144	20.8	△273,168	97.7
長期前受金	22,855,515	39.8	22,656,867	39.7	198,648	100.9
長期前受金収益化累計額	△11,243,540	△19.6	△10,771,724	△18.9	△471,816	104.4
負 債 合 計	29,721,459	51.7	30,273,797	53.0	△552,338	98.2

区 分 科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 金	22,184,577	38.6	21,784,577	38.2	400,000	101.8
資 本 金	22,184,577	38.6	21,784,577	38.2	400,000	101.8
剰 余 金	5,580,795	9.7	5,022,054	8.8	558,741	111.1
資 本 剰 余 金	608,490	1.1	608,490	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	4,972,305	8.6	4,413,564	7.7	558,741	112.7
建設改良積立金	3,513,000	6.1	3,123,000	5.5	390,000	112.5
当年度未処分利益剰余金	1,459,305	2.5	1,290,564	2.3	168,741	113.1
資 本 合 計	27,765,371	48.3	26,806,630	47.0	958,741	103.6
負 債 資 本 合 計	57,486,831	100.0	57,080,428	100.0	406,403	100.7

ア 負 債

負債合計は、前年度に比べ 5 億 5,233 万 8 千円（1.8%）減少し、297 億 2,145 万 9 千円となっている。これは、繰延収益で 2 億 7,316 万 8 千円（2.3%）、固定負債で 2 億 6,592 万 8 千円（1.6%）減少したことなどによる。

固定負債の減少は企業債の償還が進んでいることによるもの、繰延収益の減少は長期前受金の収益化によるものである。

なお、企業債は、当年度に 11 億 3,447 万 7 千円の元金償還をし、新たに 8 億円を借入れたため、未償還残高が 3 億 3,447 万 7 千円（2.0%）減少し、固定負債と流動負債とを合わせた当年度末の企業債未償還残高は、166 億 2,993 万 5 千円となっている。（P19 グラフ参照）

長期前受金の内訳は、工事負担金 173 億 371 万 1 千円、補助金 42 億 3,288 万 9 千円、受贈財産評価額 13 億 1,891 万 5 千円となっており、長期前受金収益化累計額の内訳は、工事負担金 93 億 8,905 万 7 千円、補助金 15 億 7,331 万 3 千円、受贈財産評価額 2 億 8,117 万円となっている。

イ 資 本

資本合計は、前年度に比べ 9 億 5,874 万 1 千円（3.6%）増加し、277 億 6,537 万 1 千円となっている。これは、剰余金で 5 億 5,874 万 1 千円（11.1%）、資本金で 4 億円

(1.8%) それぞれ増加したことによる。

資本金の増加は、未処分利益剰余金 4 億円を処分し、資本金に組入れたことによる。剰余金の増加は、利益剰余金のうち建設改良積立金の積立などによる。

資本剰余金の内訳は、補助金 6 億 677 万 3 千円、受贈財産評価額 171 万 7 千円となっている。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 35 億 1,300 万円、当年度未処分利益剰余金 14 億 5,930 万 5 千円となっている。当年度未処分利益剰余金には、建設改良積立金を取り崩して振替処理を行った 5 億円が含まれている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高について、最近 5 年間の推移をみると、次表のとおりである。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移

